

# ごあいさつ(代表校・連携校学長)



片峰 茂

長崎大学長



長崎大学は、長崎県立大学および長崎国際大学とともに、県内の自治体や医療・福祉の関連職能団体と連携し「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」を組織して、文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」選定取組「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」事業を平成24年度にスタートいたしました。本事業は、地域の複数大学が連携・協同して地域と一体となった人材養成を目指す「地域完結型教育」の取組です。最大の特徴は、在宅がん医療・緩和ケアに特化した多職種協働人材の育成プログラムである点です。今日まで5年間にわたって、連携3大学では学習アウトカムを重視した順次性カリキュラムによる授業を共同で実施し、それらを長崎県内の大学が参加している大学間単位互換制度(NICE キャンパス長崎)へ科目登録することで、大学間連携教育の実質化と質保証を図ってまいりました。

その結果、本事業は、平成27年度に文部科学省が実施した「大学間連携共同教育推進事業中間評価」において、地域連携分野の全国25事業の中で唯一の最高評価(S評価:当初計画を超えた取組であり、本事業の目的を十分に達成することが期待できる)を受けることができました。本事業成果の一つであるWEB講座「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアの基礎知識」の授業コンテンツの無料配信は、学生の学習環境の強化と地域住民が本事業で提供している授業内容のエッセンスを学ぶツールとしても役立っています。

超高齢社会の急速な進展や地域包括ケアシステムの構築が進むわが国では、社会保障費の適正配分が喫緊の課題であり、医療や福祉の専門性を認め合い、きめ細やかな対応ができる人材育成支援体制の整備が急務となっています。特に、長崎県はがんの罹患率や死亡率が全国で最も高い地域の一つであることから、本事業で得られた知見を全国に波及させていくことで、地域創生のための知の貢献を具現化できるものと考えています。

平成28年度で文部科学省からの補助事業期間は終了となりますが、長崎大学は、地域人材育成のニーズに応えながら社会と協働し実践するソーシャル・キャピタルとして、今後も本事業の成果を発展的に継承し、連携大学や自治体・関連職能団体等と協議し、本コンソーシアムによる多分野ネットワークを継続してまいります。

この度、5年間の成果を報告書にまとめました。本取組に快く協力していただきました患者さんやご家族の皆様をはじめ、本プログラムの実施を支えてくださいました学内外の関係者各位に衷心より感謝の意を表します。

## 太田博道

長崎県立大学長



近代の日本国民の生活が大きく変化した時期は、言うまでもなく明治維新と1945年の敗戦の時であるが、こと健康や平均寿命に関しては、戦前戦後で大きな違いが見られる。1930年頃から男女とも徐々に伸びて来ているが、1947年頃までは基本的に「人生50年」の時代である。それが戦後すぐ急激に長生きになり、両性とも70年代には70歳代に到達している。現在では女性は87歳となり、男性も80歳を超えた。

このような状況になると、社会全体の有り様、制度、依拠する考え方等々が変化せざるを得ない。「焼け野原に復興の槌音高く」から続く「奇跡の経済成長」の延長線上には描き得ない実態が今日の前にある状況ではなかろうか。世界的に見ても、ベルリンの壁が崩壊した頃のような高揚感はなく、資本主義の発展、グローバル化の行き着く所はこんなものだったのかしら、と戸惑いを感じている状態のように感じられる。

今回の文部科学省のサポートを得て展開して来た「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」形成事業は、このような時代背景のもと、今後の「健康」、「幸せ」、「家族感」等々を皆で考える作業であったのではないかと。今後、さらに難しい局面に対応することが求められるのではないかと。事業そのものに関しては形が違って継続されること、育って来た人材が今後活躍されることを期待したいと思う。

## 中島憲一郎

長崎国際大学長



平成24年度文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」に選定された「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」の取り組みの最終年度(平成28年度)年間活動報告書が作成されるに当たりご挨拶申し上げます。長崎国際大学は「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」の一員として、本事業を推進してまいりましたが、関係各位の連携と熱心な取組により、素晴らしい成果を挙げることができましたことを、感謝申し上げますとともに嬉しく思います。

地域社会にとって、高齢化が加速する現状にあつては、医療が果たすべき役割はとても大きなものがあります。ことに“がん”は全ての人に何らかの形で関係する疾病です。がん治療の困難さもさることながら、患者さんのQOLの改善も大きな課題です。本事業の眼目であり、在宅がん医療・緩和ケアを担う人材の育成は、まさに地域医療にとって必要不可欠なものであります。この5年の間、多職種の専門家が協働して専門人材育成に向けて、講義、演習、実習、フォーラム等、多彩な施策を企画・実施し、多大な成果に結びついていきますし、その実績は文部科学省からも高い評価を得ています。さらに、これらの成果が、地域住民にも共有され、理解されるようになってきたことは、地域包括ケアへの理解と人材育成を地域と協働で行うことの重要性を示すことができた証だと思えます。

本事業の教育拠点として長崎大学、長崎県立大学とともに長崎国際大学は薬学、健康栄養学、人間社会学部が参画し、専門の講義等を担当してきました。これまで多数の学生の参加を得ることができ専門人材の育成に寄与することができたと思えますが、今後も継続的に専門人材が養成されることを楽しみにしています。

文部科学省の選定事業としては本年度で終了しますが、専門人材育成教育は、今後もWEB講義やセミナーなどで引き継がれていきます。本事業の実績をさらに充実発展させることで地域包括ケアへの貢献および教育を受けた多職種の専門人材の活躍に繋がっていくことを願ってやみません。